

環境報告書2003について

報告対象範囲 株式会社ナナオ
 エネルギー・資源消費量、廃棄物排出量等のデータは、同サイト内の関係会社（アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、エイソーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社）を含みます。国内の各営業所・サポート拠点は含みません。

報告対象期間 2002年4月1日～2003年3月31日

作成指針 環境省 環境報告書ガイドライン（2002年度版）を参考に、可能な範囲内で記載しています。

発行 2003年9月

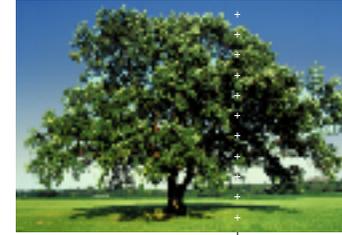
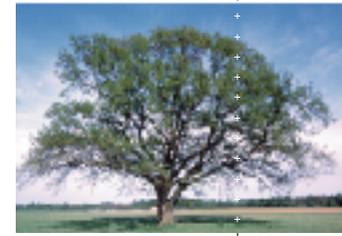
次回発行予定 2004年9月

お問い合わせ先 総務部環境管理室
 TEL.076-274-2409 FAX.076-275-4125
 E-mail : ecology@eizo.co.jp



表紙について
 四季を通じて姿を少しずつ変えながら1年、5年10年そして100年と成長し続ける“木”のように、私たちもあり続けたいと思います。また、表紙をはじめ全ページに共通のモチーフ、『+』（プラス）は環境保全を視点においた「環境経営」を+（プラス）していくことを表しています。

●環境報告書の内容をインターネットでご覧いただけます。
<http://www.eizo-nanao.com/ecology/index.html>



ENVIRONMENTAL REPORT

環境報告書

2003

2002年4月～2003年3月



「進化、深化」から
 「新化」へ



株式会社ナナオ



ごあいさつ	1
環境マネジメントシステム	
企業理念と環境基本方針	2
環境マネジメントシステム運用状況	4
環境リスク管理	5
環境教育	5
達成状況と環境目的・目標	6
環境会計	8
製品のライフサイクルを考慮した環境負荷	
	10
製品における取り組み	
規格動向	12
EIZO Eco Products 2002	13
環境適合性評価	14
主な課題と対応実績	14
使用済み製品の回収リサイクル	15
生産活動における取り組み	
地球温暖化防止	16
省資源	16
リサイクル率の向上および廃棄物削減	17
化学物質管理	17
調達・物流での取り組み	
グリーン購入	18
物流用梱包材の削減対策	18
社会的取り組み	
安全衛生活動	19
環境コミュニケーション	20
関係会社データ	
	21

TOPICS

++2002年度のおもな取り組み++



エコプロダクツ宣言

環境配慮に関する自主基準に基づき環境配慮製品を認定する制度を導入いたしました。この制度の認定要件すべてを満たした製品を「EIZO Eco Products 2002」として識別、ラベル表示します。EIZOは今後も環境配慮製品の提供に積極的に取り組んでいきます。 ++ 関連ページ P.13



■ 出展ブースにて

◆ エネルギー使用量モニタリングシステムの導入

社員一人ひとりの省エネ意識を向上させ、エネルギー使用量の削減を図るために、リアルタイムで使用量を表示するモニタリングシステムを導入しました。このシステムでは、イントラネット上で、各フロア別の1時間あたりの使用量をグラフに表示することができます。

++ 関連ページ P.16

◆ 廃プラスチックの燃料化

焼却・埋立てされていた廃プラスチック類を、2002年4月より破砕、造粒、固形燃料化して化石燃料の代替としてリサイクルしています（一部除く）。この廃プラスチックを代替として利用することにより、プラスチック中の水素が利用できるとともに、排出される二酸化炭素も低減できます。

++ 関連ページ P.17

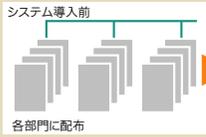


■ 固形燃料

◆ 文書管理システム導入

管理文書を電子化しました。各部署へ毎年大量に文書の配付が行われていましたが、システムの導入により、社内の端末で文書類を閲覧できるようになり、紙が削減されました。

++ 関連ページ P.16



システム導入前
各部門に配布



システム導入後
管理文書
各部門個人で閲覧

◆ ワークフローシステム導入

有給休暇の申請や事務用品購入の申請書等、さまざまな申請業務にワークフロー（伝票の電子化と電子承認）を導入し、申請者から担当者宛に提出されていた紙を削減しました。これにより、申請者が承認を受け担当者に申請書を提出するといった移動時間、手待ち時間が短縮できました。さらに、申請内容が電子データ化されたことで、リスト形式で一覧できたり、データの二次加工が容易になるなど、業務改善・効率改善が図られました。

++ 関連ページ P.16



システム導入前
担当者



システム導入後
申請リスト
担当者

■ ワークフローシステム導入

◆ カジュアル化による省エネ推進

2003年1月から服装のカジュアル化が実施されました。夏期においてはネクタイをはずすと、それだけで体感温度が下がり、さらにジャケットを脱ぐと冷房を2℃ぐらい下げた効果があるといわれています。このようにカジュアル化によるオフィスの省エネを推進し、社内HP等で情報を発信しています。

++ 関連ページ P.16



■ カジュアル化によるオフィスの様子



ナナオは「人間主体のテクノロジーの可能性を追求し、新しい価値を創造、提案する企業」を目指しております。すなわち、

「進化、深化」から「新化」へ。

をスローガンに、企業活動を推進しています。

当社の環境保全活動においても、このスローガンにそった展開を指向し、循環型社会への新たな変化を積極的に受け入れていく所存です。

また当社には、従来から「製品が環境に与える影響が大きい」ことを認識し、「環境は製品品質の一部である」との考えに基づいて開発・設計を進めてまいりました。今後もこの方針に基づき製品の開発を進めてまいります。

2002年度は、環境先進国であるヨーロッパの環境規格への対応を中心にして、第三者認証の環境ラベルの取得を推進しました。特にTCOでは、2002年11月にリリースされた最新のTCO'03にも、国内で最初に対応しています。さらに、2002年度には「エコプロダクツ宣言」を行いました。これは、当社の環境配慮への取り組みとその対応を行った製品を広くお客さまに知っていただくために、当社独自の認定要領を定め、それに適合した製品を「EIZO Eco Products 2002」と識別、ラベル表示するものです。その具体的な認定基準には、一層の省エネルギー、有害物質の削減（無鉛はんだやクロムフリー鋼板の使用、無塩素漂白再生紙の使用）や製品アセスメントの実施等、環境に対し高度に配慮した要素が含まれています。続く「EIZO Eco Products 2003」では、再生プラスチックの導入も検討しております。

製品に関する環境保全活動に加えて、サイト内の省エネルギー、廃棄物削減、紙資源の有効活用等の活動も継続的に実施しております。この分野では、これまで大きな成果をあげており、かなりの水準に達していると認識しておりますが、一層の省エネ、省資源等を推進してまいります。

2003年度の製品活動の中で重要な活動の一つは、来る10月1日から開始される「使用済み家庭系パソコンの回収・再資源化」への対応です。同じ使用済み製品でも、「事業系パソコンの回収・再資源化」は既に2001年7月から開始しておりますが、10月1日以降、「パソコン」という商品は家庭系／事業系を問わず、製品のライフサイクルが循環型社会における本来の流れに乗ることになります。当社のコンピューター用モニターもこの制度のもと「回収・再資源化」を行うべく体制を整えました。今後とも製品を通じた循環型社会構築に向けて、関連する各主体（消費者、販売者、行政等）と連携することにより社会貢献していく所存です。

今後益々、環境保全活動を視点においた「環境経営」が求められます。株式会社ナナオの企業活動をさらに発展していくためにも、皆さまのご意見・ご指導を頂ければ幸いです。

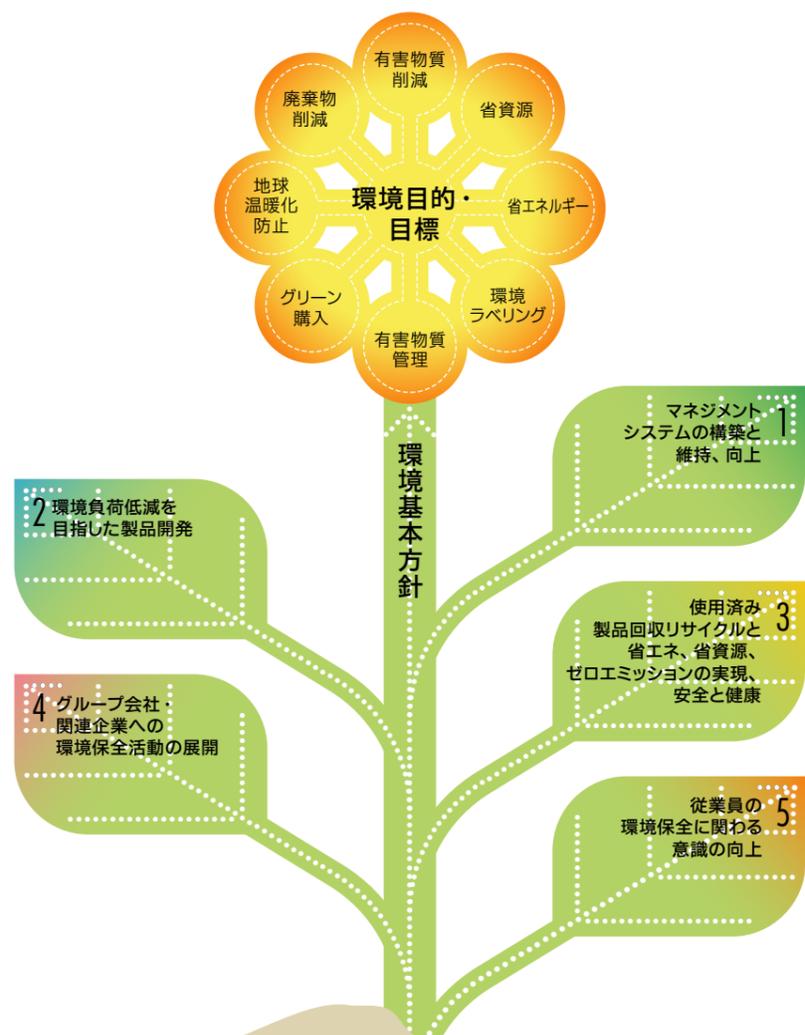
2003年9月
代表取締役社長

奥盛祥隆

「進化、深化」から「新化」へ

全社員にナナオが実施する環境保全活動に対する参加意識をもってもらうため、「環境標語」を募集しました（P.5）。本書には、全社員の審査で選ばれた優秀な作品を掲載しています。

企業理念と環境基本方針



企業理念

当社は、テクノロジーの可能性を追求し新たな価値の創造と提案を行い映像とエンターテインメントを通じて顧客に感動を与え健全なる繁栄を目指す地球共生企業であり続けます。

会社概要

会社名 株式会社ナナオ
代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆
設立年月 1968年(昭和43年)3月
資本金 4,030,195,500円(2003年8月31日現在)
所在地 〒924-8566 石川県松任市下柏野町153番地 TEL. 076-275-4121 FAX. 076-275-4125
従業員数 634名 グループ連結 1,238名(2003年3月31日現在)
売上高 727億円 グループ連結 775億円(2003年3月期)
事業内容 コンピューター用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売
営業所 東京(港区)名古屋(名古屋市中)北陸(松任市)大阪(大阪市)福岡(福岡市)
サポート拠点 仙台(仙台市)東京(さいたま市)厚木(厚木市)名古屋(名古屋市中)北陸(石川県松任市)大阪(尼崎市)福岡(福岡市)
主なグループ会社 アイテムソフトウェアエンジニアリング株式会社(石川県松任市)、エイソーサポートネットワーク株式会社(石川県松任市)、七尾電機株式会社(石川県七尾市)、和光電子株式会社(石川県羽咋市)、ナナオエージェンシー株式会社(石川県松任市)、EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC.(U.S.A.)、EIZO NORDIC AB(スウェーデン)
ホームページ <http://www.eizo-nanao.com/>

＋ 環境基本方針 ＋

株式会社ナナオは、今日まで高画質及び省エネルギー化を実現することでユーザー使用環境の改善を目指してきました。又、環境適合製品を具現化する為、使用する部品の選定及び部品メーカーへの情報提供を積極的に行い、且つ、それら製品を単に規制化された地域に限定せず、全世界の市場に共通に提供してきました。

以上の企業活動及び活動により生まれる製品が社会的環境保全要求を満たし、且つ、それらの水準を継続的に向上、改善して行く為に、環境管理体制の確立と、環境保全技術、環境適合製品技術等の技術分野を高度化する事を目指し、次の具体的方針を定める。

1. 企業活動及び商品に求められる環境法令、基準及びその他社会的環境保全要求等に基づき環境目的、環境目標を明確にすると共に、それを具体的な製品仕様及び自主的な管理標準として設定する。
また、それらを実行する為に、開発・設計から生産、販売及び市場サービス等、全業務の組織構造の基に役割分担、プロセス、手順及び必要な資源とを明確にした管理システムを構築し組織展開を図る。
2. 開発・設計段階では、環境資源、エネルギーの節約、環境汚染の予防を十分考慮する。
部品メーカーとの情報交換をもとに共同して有害物質の削減を図ると共に、使用部品を十分に吟味して採用すると共に、製品の軽量化、低消費電力化、組立・解体の容易性及びリサイクル性等を考慮した構造及び回路設計を行い、環境適合技術水準の向上を図る。
3. 企業活動全般において発生する廃棄物は、適切に処理すると共にその量を積極的に削減する。
製品の廃棄に当たっては、リサイクルを実現できる体制の構築に取り組んでいく。又、施設、生産設備及び物流の管理を適切に行うことにより、エネルギー及び資源を効率よく使用し、環境保全活動の質の向上を図る。また、これら業務に従事する要員の安全と健康及び製造設備の保安に留意し無事故、無災害の達成を目指す。
4. 世界各国の営業拠点、販売代理店、サービス拠点及び関連企業等との情報のネットワークにより環境関連情報を的確に入手すると共に、当社の取組み状況を適切に提供、開示して行く事で、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。また、それらの情報から当社の活動レベル、製品の環境適合性度合いをモニタリングすることにより、保全技術、適合製品技術の質及び管理体制を見直し、それにより継続した環境保全活動の改善を図る。
5. 全要員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、それにより、全ての要員があらゆる資源、エネルギーの有効活用に関心を持ち、地球の快適な環境の維持に全員参加で取り組む。

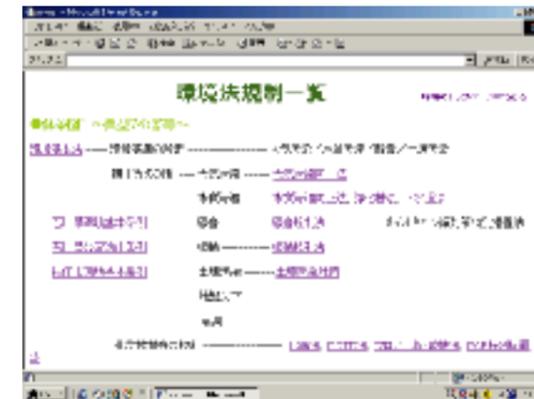
これら環境基本方針を基に、全社員が環境管理に対する自覚と責任ある日々の業務活動を行う事により、企業トータル環境保全活動を継続的に維持して行く。

株式会社ナナオ 担当役員 代表取締役専務 田邊 農

1997年7月制定

■ 売上高推移





＋ 環境法規制への取り組み ＋

大気汚染防止法、廃棄物処理法等当社の企業活動に関係する法規制の要点をまとめて、社内ホームページに掲載しています。これにより、社員が自分の業務に関連する法規制をいつでも確認できます。

＋ 施設管理 ＋

大気汚染および水質汚濁の可能性のある施設については、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の遵守を確認しています。2002年度も基準を逸脱した施設はありませんでした。また、給油時の油漏れや異常燃焼時の大気汚染等緊急時対応の訓練を、年1回実施しています。

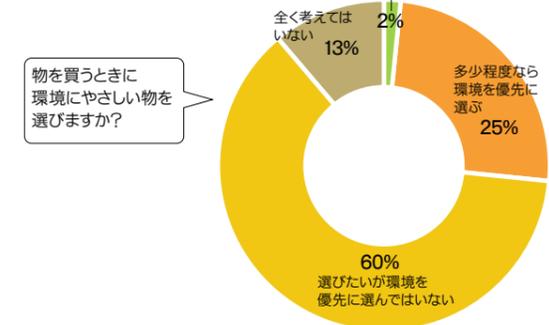
＋ 環境事故・苦情 ＋

2002年度も環境に関わる罰金や訴訟はありませんでした。また、環境事故や近隣からの環境に関する苦情もありませんでした。

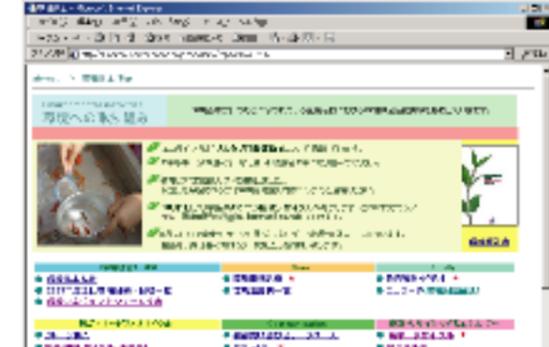
＋ 2002年度取り組み ＋

2002年12月に、環境意識を調査するためのアンケートを実施しました。家庭生活の中でも意識してほしいグリーン購入について、前回に引き続いてアンケートに取り入れた結果、「環境に考慮し購入する」との答えが6%増えました。しかし、社内環境保全のホームページ等の環境情報に対する要求事項については、「興味や関心がない」との意見もあり、原因として「PR不足」、「社内のムード的に盛り上がりを感じない」という意見がありました。今後は、毎年6月の環境月間にあわせ標語を募集し、社員の環境意識の向上を図っていきます。

■環境意識アンケート結果より



■社内環境保全のホームページ



＋ 社内ホームページ「環境保全のページ」 ＋

社内ホームページを利用し、各営業所、サポート拠点、関連会社に環境法規制、関連記事、社内パフォーマンスの結果等多様な情報を発信しています。2002年度はさらにページやジャンルを拡大し、環境教育で使用した資料や環境関連貸出しビデオの一覧、グリーン購入や環境会計についてのページ、環境関連の担当者や責任者の一覧と廃棄場所の配置図を掲載しました。また、環境に興味をもってもらえるような身近な問題から、海外の暮らしにおけるレポート記事等を、毎月更新しています。

環境標語 捨てるゴミ 分けて捨てれば 大きな資源

環境マネジメントシステム運用状況

＋ 環境監査 ＋

2002年度は環境マネジメントシステムにおける内部監査の面で、大きな改善を行いました。それは、環境と品質の内部監査を統合したことです。品質及び環境の内部監査は、従来、別々に行われていましたが、企業の中の複数マネジメントシステムは一つであるべきという考えに基づき品質に関するマネジメントシステムのレビューの時期に合わせて、実施しました。品質及び環境の内部監査は企業活動における改善を推進するという観点からはいずれも同じ目的を持っています。環境内部監査は環境マネジメントプログラムの進捗確認を中心に行い、結果として部門環境目的・目標の達成度が監視されているかを確認しました。



●内部監査風景



■主な取り組み内容

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始 (20物質)	
1993年	TCO'92取得開始/エナジスター登録開始 (主力機種)	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始/TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大 (34物質) 国際エネルギープログラム、エナジー2000登録開始	「総務部環境管理室」を設置/環境基本方針制定
1998年	TCO'99取得開始	ISO14001認証取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大 (920物質)	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年	エコマーク申請開始	空調機を水冷式から空冷式に入れ替え 環境報告書発行 (初回版)
2001年	PCグリーンラベル申請開始	企業理念制定
2002年	エコプロダクツ宣言	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」受賞

環境標語 ”もったいない” は 日本が誇る 環境意識

達成状況と環境目的・目標

2002年度は、「企業活動における取り組み」13項目と「製品における取り組み」7項目を推進した結果、「製品における取り組み」については全項目で目標を達成し、全20項目のうち「企業活動における取り組み」4項目が70%未満の達成率となりました。未達成の項目については引き続き活動を推進していきます。

項目	2002年度目標	2002年度実績	自己評価	関連ページ	2003年度目標	2005年度目標	
製品	有害物質削減	LCDモニター中のリフロー工程のみからなる基板の50%以上について鉛フリーはんだの実施	2002年10月発表の機種より全LCDモニターについて順次実施	●	P.14	LCDモニター中のリフロー工程のみからなる基板の一部について実施(ただし、LCDモジュール等外部購入部品中の鉛フリーはんだを除く)	全製品・全基板・全部品について、鉛フリーはんだの完全実施
		鋼板を使用する新規開発機種の50%以上の機種において、点数で50%以上の鋼板部品をクロムフリー鋼板とする	対象全機種全点で実施(海外調達材料を除く)	●	P.14	内部配線の一部に鉛フリー電線の導入 取扱説明書および梱包箱印刷のインクに大豆油インキ(Soy Ink)を使用する	全機種、全対象において実施
	省資源	LCDモニターにおいて、部品点数および重量削減のための新構造を開発する	前機種から部品点数20%削減、重量を15%削減	●	P.14	2003年度開発予定の19型以下サイズLCD全機種の国内向けに梱包発泡スチロールをダンボール化に対応	
		プラスチック部品におけるリサイクル材を導入(1機種以上)	一部の部品において、リサイクル材使用実施	●	P.14	一部の部品において、リサイクル材を使用する	同左
	省エネルギー	個人顧客の使用済み製品回収システム構築	2003/10/1開始の家庭系パソコン回収リサイクルシステム構築に向けた部門への教育	●	P.15	家庭系パソコン回収リサイクルシステムの運用(10/1~)	同左
	環境ラベリング	消費電力5%削減した機種を開発(1機種以上)	消費電力約20%削減した機種を開発	●	P.14	消費電力を比較前機種に対して5%削減して製品を開発する 省電力モード2W以下の製品を開発する	同左
企業活動	廃棄物削減	自社エコラベルを作成し、1機種以上対応表示を行う	自社エコラベル「EIZO Eco Products 2002」対応商品を発売	●	P.13		
		廃棄物総量1996年度比26%削減	廃棄物総量1996年度比35.8%削減	●	P.17	産業廃棄物総量1996年度比30%削減	産業廃棄物総量1996年度比32%削減
	産業廃棄物リサイクル率75%達成	産業廃棄物リサイクル率90%達成	●	P.17	産業廃棄物リサイクル率90%を達成	産業廃棄物リサイクル率92%を達成	
	地球温暖化防止	使用電力量1996年度比5%削減	使用電力量1996年度比2.4%削減	✖	P.16	使用電力量1996年度比5%削減	使用電力量1996年度比7%以上削減
		使用A重油量1996年度比23%削減	使用A重油量1996年度比11%削減	✖	P.16	使用A重油量1996年度比23%削減	使用A重油量を1996年度比25%以上削減
		ガソリン使用量1996年度比30%削減	ガソリン使用量1996年度比30.6%削減	●	P.16	ガソリン使用量を1996年度総量比30%削減	同左
		灯油使用量2001年度(33.5Kℓ/年)以下	灯油使用量41.4Kℓ使用	✖	P.16	灯油使用量2001年度比10%増に抑制	同左
		CO ₂ 排出量1996年度比11%削減	CO ₂ 排出量1996年度比11%削減	●	P.16	CO ₂ 排出量を1996年度比15%削減	CO ₂ 排出量を1996年度比16%削減
		コピー用紙使用量1996年度比25%削減	コピー用紙使用量1996年度比27.2%削減	●	P.16	コピー用紙購入量を1996年度比25%削減	同左
		EDP用紙使用量1996年度比35%削減	EDP用紙使用量1996年度比50.6%削減	●	P.16	EDP用紙購入量を1996年度比47%削減	EDP用紙購入量を1996年度比48%削減
	グリーン購入	古紙リサイクル排出量1999年度比125%以下に抑制	古紙リサイクル排出量1999年度比26.4%増加	✖	P.17	古紙リサイクル排出量を1999年度比130%以下に抑制	古紙リサイクル排出量を1999年度比125%以下に抑制
		グリーン購入率の設定(事務用品60%)	グリーン購入率60%(商品リスト77品目拡充)	●	P.18	事務用品におけるグリーン購入率を60%以上	同左
	有害物質管理	グリーン調達の段階的推進	仕入業者に対する環境保全活動の協力依頼促進	●	P.18	グリーン調達の段階的推進	同左
有害物質管理	化学物質管理体制の構築	現在使用されている化学物質の調査を実施	●	P.17	新化学物質管理体制の運用(MSDS管理、はんだ管理、フロン管理を含む)	同左	

[評価] ●:達成 △:達成率70%以上 ✖:達成率70%未満

環境会計

分類	主な取り組みの内容	投資額			費用額		
		2002年度	2001年度	2000年度	2002年度	2001年度	2000年度
①事業エリア内コスト		4,927	12,485	3,810	36,725	34,838	23,450
内訳							
①-1 公害防止コスト	浄化槽点検・委託管理費	0	0	0	1,046	3,584	1,206
①-2 地球環境保全コスト	遮光シート導入	4,927	12,485	0	3,063	1,066	1,064
①-3 資源循環コスト	廃棄物のリサイクル・処理・処分のためのコスト	0	0	3,810	32,616	30,188	21,180
②上・下流コスト	製品回収リサイクル・グリーン購入 容器包装のリサイクル処理のためのコスト	0	0	0	4,232	6,394	20,347
③管理活動コスト	エネルギー使用量モニタリング装置導入、社員教育、環境報告書作成、ISO14001監査、構内緑化、文書管理システム	11,029	15,947	2,594	42,263	9,554	5,412
④研究開発コスト	環境適合設計 製造段階、物流段階の廃棄物削減	0	0	0	31,474	20,071	18,699
⑤社会活動コスト	環境団体への寄附	0	0	0	1,698	23,234	10,755
合計		15,956	28,432	6,404	116,392	94,091	78,663

項目	内容等	2002年度	2001年度	2000年度
当該期間の投資額の総額	電子媒体化システムの導入、研究開発のための設備導入	458,410	694,211	975,956
当該期間の研究開発費の総額	新商品の開発	2,697,053	2,269,160	2,137,386

※当該期間の投資額の総額は、財務会計上の償却資産で、当期に取得した有形固定資産を表示しています。

■減価償却費の内訳

取得年度	項目
2000年	EDI設備、設備管理システム
2001年	遮光シート、下水道事業受益者負担金、中央監視装置
2002年	遮光シート、エネルギー使用量モニタリングシステム、文書管理システム

2002年度の環境保全コストは、投資額1,595万円、費用額11,639万円、環境保全対策による経済効果は142万円となり、環境損傷対応コストはありませんでした。費用額で最も大きな割合を占めているのは管理活動コストで、これは2002年度の電力モニタリングシステム、文書管理システムの導入、2001年度中央監視装置、2000年度設備管理システムといった管理システムによる設備投資の減価償却費を含む管理活動費用と、2001年度まで社会活動コストに集計していた環境保全活動における人件費です。

また2002年度は、ワークフローシステムの導入等、情報化の推進による設備投資を実施しましたが、業務全般の効率化の向上を目的としているため環境会計には含めていません。

次に、費用額で大きな割合を占めたのは事業エリア内コストで、2002年度も2001年度に引き続き遮光シートを導入(地球環境保全コスト)したことによる、減価償却費を含む費用となっています。2003年度も断熱塗装を実施するため事業エリア内コストは増加します。

研究開発コストの人件費については、環境に関するテーマに費やした時間を担当者の判断により求めて集計しています。毎年この工数が増えているため、研究開発費が増加しています。

今後、ますます地球環境問題が深刻化し、環境保全コストが増加すると思われませんが、省エネルギー、省資源対策を積極的に実施し、環境保全対策に伴う経済効果を増やしていきます。環境保全対策に伴う経済効果のうち、推定的効果の算定方法については、今現在はまだ確立された方法がないため、実質的效果のみを集計していますが、今後推定的効果を含めた経済効果を確立して環境経営指標における環境効率を求めていきます。

環境標語 そのゴミは 所でいいのか 捨てる場所

効果の内容	項目	指標			
		2002年度	2001年度	2000年度	
[1] 事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用(万kWh)	418	407	399
		A重油の投入(Kℓ)	98	86	94
		灯油の投入(Kℓ)	41.4	33.5	28.3
		地下水の投入(m³)	48,266	35,241	63,900
		コピー用紙の投入(t)	8.8	9.1	9.3
	EDP用紙の投入(t)	3.0	4.0	4.1	
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気への排出 CO₂(t-CO₂)	2,051	2,050	2,018
		大気への排出 NOx(t)	1.6	1.5	1.5
		産業廃棄物の排出(t)	142	155.6	136.4
		一般廃棄物の排出(t)	3.0	3.8	4.5
古紙の排出(t)		257.6	265.6	213.2	
[2] 上・下流コストに対応する効果	③事業活動から産出する財・サービスに関する効果	容器包装リサイクル(t)	16.9	11.5	3.7
		④輸送その他に関する効果	輸送に係るCO₂排出量総量(t)	296	306
[3] その他の環境保全効果	その他	輸送に係るNOx排出量総量(t)	2.0	2.9	-
		製品梱包資材(t)	707	795	915
		物流用梱包材使用量(t)	2.65	3.2	4.4

	効果の内容	指標	
		2002年度	2001年度
収益	有価物の売却により得られた収入額	48	414
費用節減	A重油使用量削減	-	308
	紙の購入量削減	696	69
	一般廃棄物の削減	117	12
	産業廃棄物の削減	312	-
	製品梱包資材の削減	0	-
	物流用梱包材使用量削減	246	537
合計		1,419	1,340

※費用削減の数値は前年度との差額によるもの

集計範囲：株式会社ナナオ(環境報告書対象範囲)

対象期間：2002年4月1日～2003年3月31日

投資額：財務会計上の償却資産の当期取得価額

費用額：人件費、原材料費、減価償却費、その他費用

減価償却費：財務会計上の減価償却費とし、2000年度、2001年度、2002年度取得分を費用に含めています。

「環境会計ガイドブック2002年版」を参考に集計

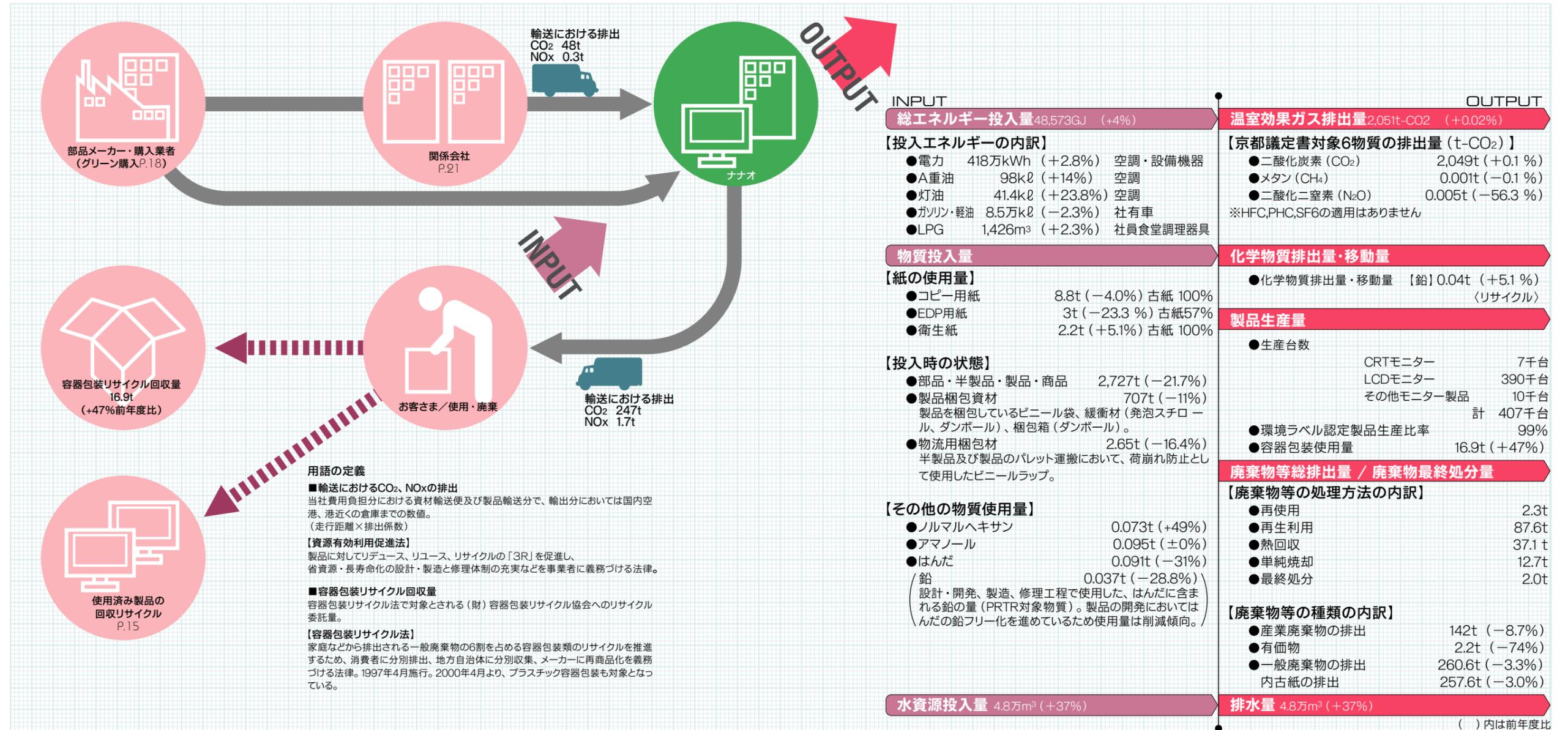
●2002年度より環境報告書作成費用、構内緑化費用を社会活動コストから管理活動コストとして集計に含めています。

●研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接環境保全コストを把握することが困難なため研究開発の設備や試作品を費用には含めていません(目的が環境配慮である研究開発の場合を除く)。

環境標語 考えよう ゴミの出し方 使い方

製品のライフサイクルを考慮した環境負荷

2002年度は、関係会社2社の環境負荷のデータをそれぞれ集計し、記載しました。当社はコンピューター用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売を中心に事業を展開しています。製造においては、関係会社から製造された部品を組み立てる作業が中心となっています。そこで今後は、関係会社も含め、資材調達から製品の廃棄に至るすべてのプロセスにおいて、環境に配慮した事業活動を進めていきます。



規格動向

当社は、主に環境先進地域であるヨーロッパの環境規格への対応を中心に、環境に配慮した製品の開発に取り組んでまいりました。特にTCOについては、環境に関する要求が導入される前の電磁界規制のみの時代から対応しており、TCO'92、TCO'95、TCO'99に続き、2002年11月にリリースされた最新のTCO'03に至るまで積極的に対応しています。これらに並行する形で部品や組立工程で使用される有害物質に関する調査を進め、対象有害物質範囲の拡大や調査内容を年々段階的に詳細なものにしています。特にプラスチック部品の防火対策として使用されている難燃剤については、焼却時のダイオキシン類発生防止の観点から、デカ臭素系難燃剤より1988年に非デカ臭素系難燃剤へ、1996年には非ハロゲン系難燃剤へ移行させました。近年は日本国内においても、エコマーク、PCグリーンラベルといったパソコン関連(モニターを含む)の環境規格の制定が相次いでおりますが、当社はこれら規格にも積極的に対応しています。

TCO'03 TCO'99



当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してまいりましたが、その対応の原点となったのは、スウェーデンのTCO'95対応でした。同規格はその後TCO'99に改定され、さらに2002年11月には最新版のTCO'03がリリースされました。

当社は、TCO'03規格策定のグループに参画するとともに、2003年1月には同規格の認定を世界で初めて取得しました(当社を含め同時に4社15機種が取得)。

当社はこれまでほとんどのモニターでTCO規格を取得してきましたが、今後も同規格を重要な規格と位置付け、この方針を継続します。



■TCO規格取得機種数の推移 ()内は取得割合

年度	2000	2001	2002
TCO'03取得機種数	—	—	7
TCO'99取得機種数	12 (75%)	14 (88%)	15 (88%)

※2002年度はTCO'3について期の後半から運用開始された規格のため取得割合は記載略

エコマーク



(財)日本環境協会が環境に配慮した商品を認定するエコマーク事業では、2000年9月よりパーソナルコンピューター(モニター単体を含む)を認定対象品目として制定しました。

当社は、2001年4月にCRTモニター1機種、LCDモニター2機種について認証を取得しました。CRTモニターでは初、LCDモニターにおいても16~18型の大型クラスのものでは初の認証でした。以降当社は、対象となる新製品について積極的に同認証の取得を推進しており、今後も積極的に認証を取得していきます。

■エコマーク規格取得機種数の推移 ()内は取得割合

年度	2000	2001	2002
エコマーク取得機種数	0	14 (74%)	13 (93%)

※医療規格取得機種を除く

PCグリーンラベル



(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の自主運営のもと、2001年7月より情報処理機器(主にコンピューター)に対する環境ラベルである「PCグリーンラベル制度」が、運用開始されました。同制度のコンセプトは、次の三つから構成されています。

(I)環境配慮設計・製造、(II)使用後の引き取り・リサイクル等への配慮、(III)環境情報開示

同制度の審査は企業審査と製品審査からなりますが、2001年9月の第1回の企業審査には当社も含め20社が合格し、認証を取得しました。その後、対象となる製品について積極的に取得を推進しており、今後も引き続き認証を取得していきます。

■PCグリーンラベル取得機種数の推移

年度	2001	2002
PCグリーンラベル取得機種数	4	13 (93%)

※2001年度は期の後半から運用開始された規格のため取得割合は記載略
※医療規格取得機種を除く

エナジースター および 国際エネルギー スタープログラム



1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、環境活動の一環として、年々増加するコンピューター関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがエナジースターです。日本では、日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年より実施されています。

当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、モニターとしては、当社がエナジースターの登録第1号となっており、以後ほとんど全ての製品がこれに登録されています。

同規格は、2004年11月には、より厳しい規格に改定される予定ですが、当社はこれに対応すべく

■最近3年間の登録機種数の推移

年度	2000	2001	2002
国際エネルギースタープログラム取得機種数(エナジースター含む)	14 (100%)	18 (95%)	15 (94%)



当社では、当社の環境配慮への取り組みとその対応を行った製品を広くお客さまに知っていただくために、当社独自の環境配慮製品に関する認定制度をスタートしました。同制度は、当社独自の認定要項に適合した製品を、環境配慮製品として左のマークを貼付し、「EIZO Eco Products 2002」として認定します。この制度は、毎年内容を見直しレベルアップさせ、要項を定めた年度を示す数字を制度の名称に表していきます。

2002年度開発製品では、10機種が認定されています。なお、認定要項は次の通りです。

- ①電源オフ時(または待機時)の消費電力が1W以下であること。
- ②無鉛はんだを採用していること(部分的な採用を含む)。
- ③クロムフリー鋼板を採用していること(部分的な採用を含む)。
- ④取扱説明書に無塩素漂白された再生紙が使用されていること。
- ⑤製品環境アセスメント(環境適合性評価)を実施していること。

グリーン購入法

当社製品はグリーン購入法における特定調達物品に関する基準より厳しい国際規格を取得しているため、ほとんど全てのモニターでこの基準を満たしています。(詳細については当社ホームページをご覧ください)

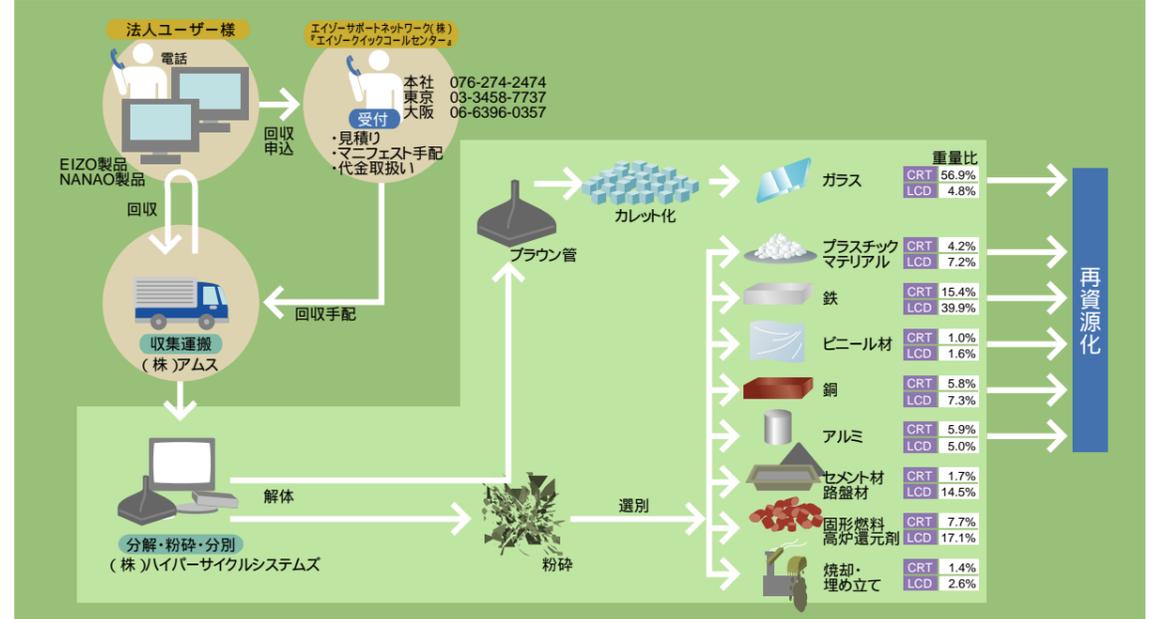
事業系製品回収リサイクル

■2002年度回収実績

	回収量 (kg)	回収台数 (台)	再資源化率 (%)
CRTモニター	2,670	84	89.2
LCDモニター	890	137	65.8

ナナオでは、2001年7月より法人(事業者)のお客さま向けに販売した製品を対象として、回収・リサイクルを実施しています。この回収された製品は、再資源化業者において解体・破碎・選別され、材料として再利用されます。

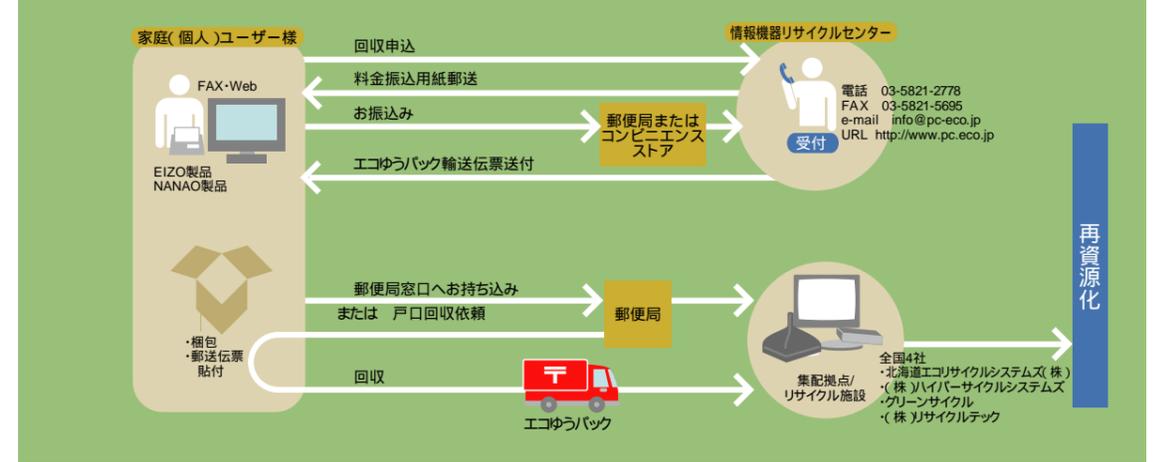
製品回収リサイクルシステム (法人ユーザー様)



家庭系製品回収リサイクル

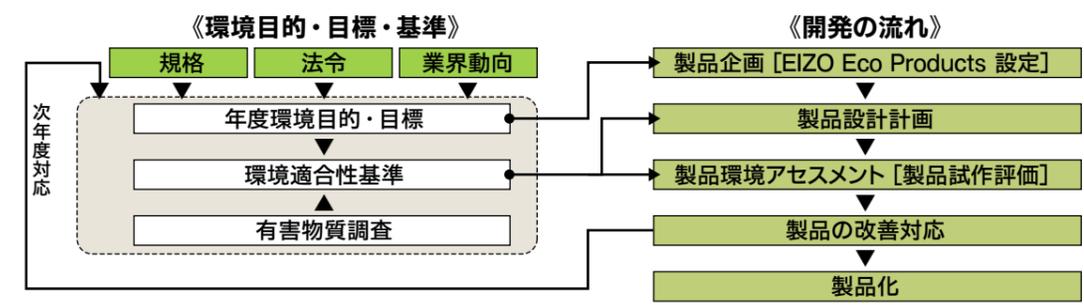
ナナオでは、個人のお客さまに対する製品回収システムを構築し、2003年10月より開始いたします。

製品回収リサイクルシステム (個人ユーザー様)



環境適合性評価

当社では、製品の環境配慮の向上を目指し、国内外の法令・規格、業界動向を考慮の上、予め定めた自社独自の「環境適合性基準」に基づいて、各製品に関する環境適合性評価(製品における環境配慮の度合いを評価)を実施しています。その結果、要改善と判断された項目については、その対応措置を明確にするとともに、年度末には翌年の環境目的・目標の決定に反映しています。また、環境目的・目標に掲げられた項目のうち、重要なテーマは「EIZO Eco Products 200X」(200Xは制定年度を意味します)に盛り込み、製品の環境配慮への対応をアピールしています。



ヨーロッパにおいて電子機器に関する二つの指令が正式に発効となりました。これら指令のうち有害物質の使用制限に関する指令において、具体的に制限対象となるものが、鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、一部の特定臭素化合物です(なお、一部の部品は制限の除外があります)。カドミウム、水銀、特定臭素化合物については当社としても既に代替対応を進めていますが、鉛、六価クロムについても削減対応強化を開始しています。

無鉛はんだ(鉛フリーはんだ)

当社では、はんだの無鉛化計画を1999年度より検討開始していましたが、2002年度(2001年度末)より、本格的にパソコン用LCDモニターのプリント基板への使用を開始しています。2003年度は、パソコン用全LCDモニターに対して、プリント基板の一部に無鉛はんだを使用する予定です。



LCDモニターにおける部品点数および重量削減の新構造開発

従来機種に対して、部品点数や重量を削減する目的で構造検討を行った結果、15型LCDモニターであるL367において、部品点数を20%、製品重量を15%、それぞれ削減しました。また本構造は、その後開発された17型、19型のモニターにも適用されています。



クロムフリー鋼板(クロム皮膜処理をしない鋼板)

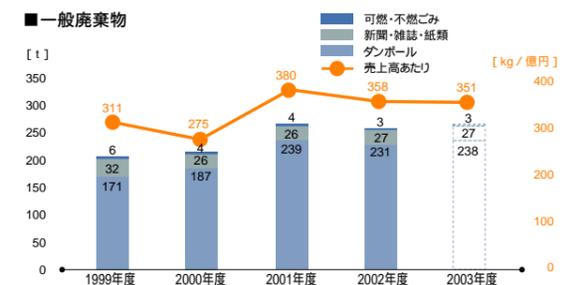
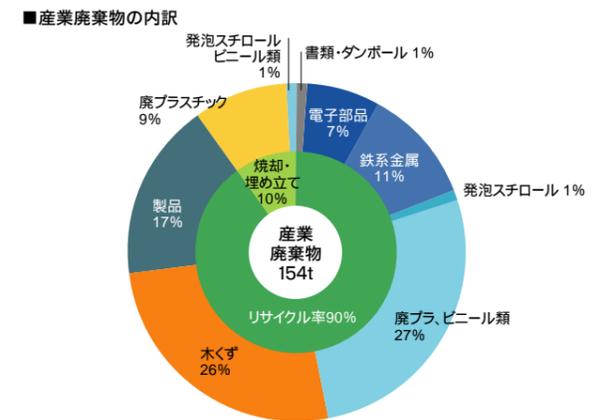
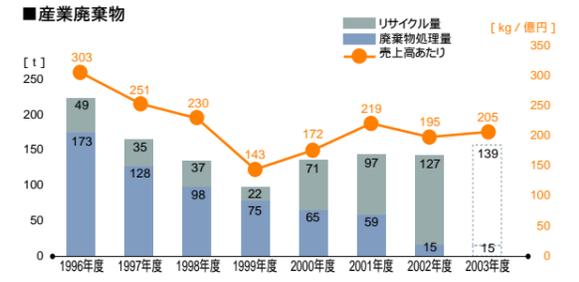
一般に家電製品やOA機器の構造部品用材料として使用されている鋼板は、防錆・耐食性を向上させるためにクロムの皮膜処理が施されていますが、この皮膜には微量ながら有害な六価クロムが含まれています。2002年度、当社は使用する日本製鋼板の全てをクロムフリー鋼板にしました。ただし、いくつかの輸入材料については、クロムフリー鋼板がないため、まだ実施されていません。



省エネルギー:消費電力を5%削減した製品を1機種以上開発

15型LCDモニターL367において、消費電力を従来機種比で、約20%削減しました。





産業廃棄物

	産業廃棄物総量	リサイクル率
2003年度目標	30%削減	90%
2002年度目標	26%削減	75%
2002年度実績	36%削減	90%
達成度	○	○
基準年度	1996年度	-

2002年度は、焼却・埋立て処理していたプラスチック、ビニール類(一部を除く)をリサイクル(RPF)に移行したことで、01年度リサイクル率62%から02年度リサイクル率90%に上昇しました。また、産業廃棄物総量では、梱包時に排出される廃棄物の量が前年度より減少したこと、パレットを運送業者に渡しリユースを行ったことで、1996年度比36%削減と目標を達成することができました。



●環境パトロール

【取り組み事例】

廃棄物においても省エネルギー同様に環境パトロールを行い正しく分別されているか確認しております。また、特定の廃棄物を排出する際には、排出部門へ申請書の提出を義務づけ、発生の原因を追求しています。

一般廃棄物

	古紙リサイクル排出量
2003年度目標	30%増加に抑制
2002年度目標	25%増加に抑制
2002年度実績	26.4%増加
達成度	×
基準年度	1999年度

海外部品の納入増加により通函箱の使用が不可となり、ダンボールが増えました。また、オフィスから排出される使用済みの紙を回収し、再生した製品(トイレトーパー)を購入する「オフィスペーパー・リサイクルかなざわ」に参加し、地域完結型のリサイクルの輪を推進しています。



●紙のリサイクルボックス

社内9ヵ所に危険物を保管するキャビネットがあり、管理責任者が毎月点検を行い、保管状態や使用量を確認しています。また、はんだの鉛フリー化を推進していることもあり、PRTR対象物の鉛の使用量は減少しています。



●危険物庫

環境標語 リサイクル 地球を守る 合言葉

2002年度は、総エネルギー投入量で前年比4%増加しましたが、これまで焼却処分していた廃プラスチックを高炉還元剤としてリサイクルしたことで、廃プラスチックに伴う温室効果ガス排出量は削減しました。

温室効果ガス排出量

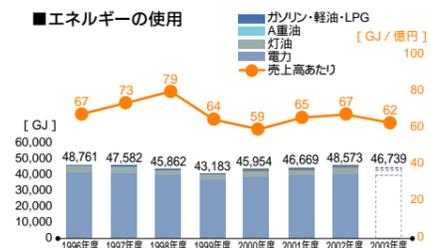
	CO2排出量
03年度目標	15%削減
02年度目標	11%削減
02年度実績	11%削減
達成度	○
基準年度	96年度

※当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)であり、それぞれCO₂換算して温室効果ガス排出量を求めています。

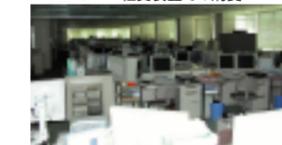


<当社の温室効果ガス排出対象品目>

- ・ガソリン・灯油・軽油・A重油・LPG・電力の使用量
- ・焼却する廃プラスチック類(ビニール類含む)の廃棄量



注)ガソリン 社有車による消費
軽油 除雪車による消費
LPG 社員食堂での消費



●毎月建物別に環境パトロールを行い不使用時の消灯等無駄な電力の削減に努めています。

エネルギーの使用

	電力	A重油	灯油
03年度目標	5%削減	23%削減	10%削減
02年度目標	5%削減	23%削減	33.5KL以下
02年度実績	2.4%削減	11%削減	41.4KL
達成度	×	×	×
基準年度	96年度	96年度	01年度

空調負荷によるエネルギー消費量が増加し、さらにラインの稼働日数の増加で2002年度は目標を達成できませんでした。2003年度は空調機器に対する省エネプログラムの導入、屋根の断熱塗装等により省エネを図ります。

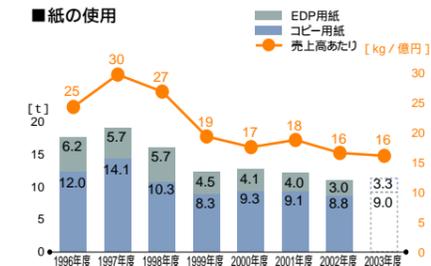
【取り組み事例】

- 電力モニタリングシステムを導入
- 服装のカジュアル化
- 遮光シート
- 環境パトロール

紙の使用

	コピー用紙	EDP用紙
03年度目標	25%削減	47%削減
02年度目標	25%削減	35%削減
02年度実績	27.2%削減	50.6%削減
達成度	○	○
基準年度	96年度比	96年度比

2002年度は、電子媒体化のシステムを導入したことによりコピー用紙、EDP用紙とも目標を達成することができました。原単位においても96年度以降最も紙の投入量が減少しました。



水の使用

当社は地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏期の樹木への散水に多くの水を使用しています。



安全衛生活動

環境マネジメントシステム

製品のライフサイクルを考慮した環境負荷

製品における取り組み

生産活動における取り組み

調達・物流での取り組み

社会的取り組み

関係会社データ

関係する法規制の遵守はもとより、付加価値の高い商品を継続的に開発・設計していくためには、安全衛生活動の充実が必須と考えています。また、安全衛生活動は企業のリスクマネジメントの一環としても重要なものと認識し、活動を行っています。その活動の中心は安全衛生委員会で、3つの専門委員会(職場安全、交通安全、健康づくり)に分かれ、専門的にも安全衛生活動に取り組んでいます。

＋ 職場災害 ＋

休業災害の発生がないことを示す無災害時間は、1996年12月より継続しており、これまで目標としてきた300万時間、600万時間を達成し現在は900万時間を新規目標に設定しています。不慮災害は毎年数件発生していますが、大きな災害は無く、これは、KYT活動(危険予知訓練)や5S活動などをマンネリ化しないように地道に続けている成果だと考えています。また、今後はリスクアセスメントに基づいた労働安全衛生マネジメントシステムの構築に取り組み、活動の充実強化を図っていきます。

無災害時間累計
7,129,014時間
(2003年3月末現在)

■2003年度管理実施内容

1.基本方針
心身ともに安全で健康に働ける快適な職場作りを目指し、全社員一丸となって充実した安全衛生活動を展開する。

2.スローガン
みんなの不断の努力で無事故、無災害を達成しよう

管理区分	目 標	
安全管理	業務上災害	0(ゼロ)
	無災害時間の継続	900万時間
衛生管理	業務上疾患件数	0(ゼロ)
	健康診断・二次検査受診率	100%
交通災害防止	加害事故件数	0件
	被害事故件数	5件以内
	自損事故件数	0件
	シートベルト着用率	100%

＋ 交通災害 ＋

通勤用の公的交通機関が少ないため、従業員の約98.7%が自家用車で通勤しており、交通災害の防止にも注力しています。特に毎年被害事故の割合が大きく、被害事故と言えども被害者に原因がある場合もあり、防衛運転の浸透を図るとともに、危険予知訓練を実施しています。

＋ メンタルヘルス対策 ＋

2002年度はメンタルヘルス指針推進モデル事業場として選定を受けたこともあり、心の健康づくりに対して、力を入れた取り組みを行っています。とりわけ開発設計部門は、製品開発サイクルの早期化等により時間に追われることが多く、メンタルヘルスカケアが重要になります。社内に相談窓口を開設し体制を整備すると共に、社内ホームページにメンタルヘルスの各種情報を掲示し、ストレスに対処できるような対応を図っています。

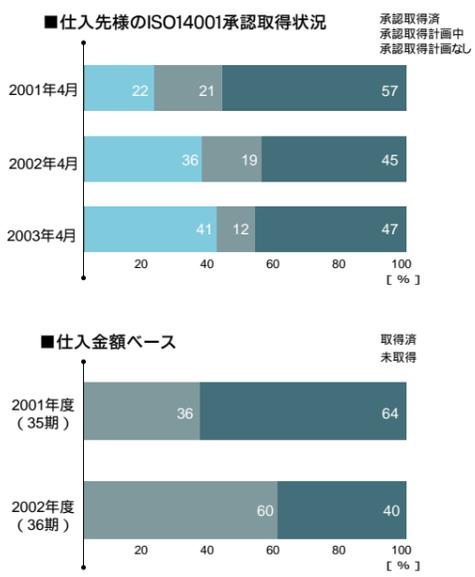
■メンタルヘルスの社内ホームページ



環境標語 さがそうよ 私のできる リサイクル

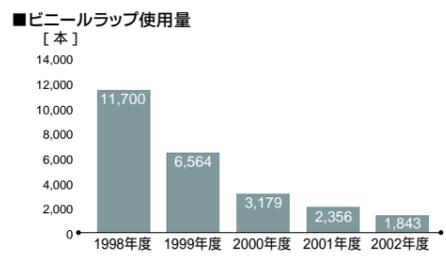
グリーン購入

当社製品の構成部品は、その多くを社外から調達しています。そのため、環境に配慮した製品をお客さまに提供するには、仕入れ先様との協業が不可欠となります。環境負荷のより少ない材料、部品を優先的に選択するためには、調達部品そのものだけでなく、その製造工程における環境負荷対応も必要であり、2001年1月より「グリーン調達基準書」を仕入れ先様に配付し、環境活動への理解、協力をお願いしてきています。仕入れ先様にグリーン調達報告書を提出していただき、その結果に基づき環境マネジメントプログラムを立案し、仕入れ先様での環境活動の推進に取り組んでいます。また、ISO14001第三者認証取得を進めている仕入れ先様には支援活動も行っています。また、事務用品等についてはグリーン購入基準に基づくグリーン品リストの拡充を図り、2002年度のグリーン購入比率は60%になっています。



当社では、基板等の半製品をグループ会社から納入される時や、完成品を出荷する時の荷崩れ防止用にビニールラップを巻いています。1999年度よりこのビニールラップの使用量削減を目標として、代替品の導入等の取り組みを進めてきました。その結果、2002年度には1998年度使用量の16%まで削減することができました。また、完成品パレットに対するビニールラップ巻きについては、ベルトやシート等の代替品を検討しましたが導入による金銭的・作業的効果が薄く、デメリットが大きいため現行のビニールラップを継続して採用しています。また、廃棄されたビニールラップは、以前は焼却・埋め立てしていたものを2002年4月より造粒・固形化し、高炉還元剤としてリサイクルしています。

	使用量(本)	98年度基準の割合(%)	削減対策
1998年度(基準年)	11,700	100	
1999年度	6,564	56	ビニールラップの巻き方の変更
2000年度	3,179	27	薄型ビニールラップへの切り替え
2001年度	2,356	20	半製品通面箱への代替品(パレットシート)の導入
2002年度	1,843	16	ビニールラップ使用対象品の見直し



環境標語 リサイクル すずめば明るい みらいくる

物流用梱包材の削減対策

環境マネジメントシステム

製品のライフサイクルを考慮した環境負荷

製品における取り組み

生産活動における取り組み

調達・物流での取り組み

社会的取り組み

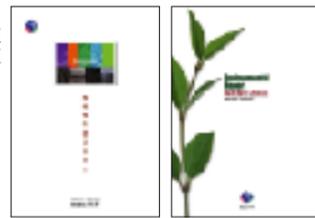
関係会社データ

＋ 環境報告書 ＋

環境保全活動についての取り組み状況を報告するために、2001年9月に初めて環境報告書を発行し、今回で3回目の発行となりました。また、より多くの方に環境報告書を読んでいただくため当社環境報告書2002は、各社の環境報告書を掲載してあるエコロジー情報流通サービス関連のサイトに登録しました。

今後も毎年1回発行する予定となっており、環境へ取り組みは当社ホームページでも公開しています。

■環境報告書
左：2001年度版
右：2002年度版

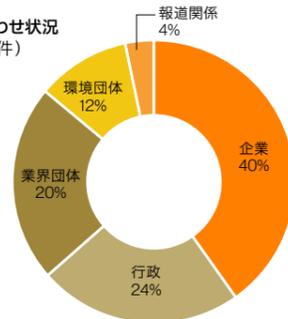


ホームページ ●国内：http://www.eizo-nanao.com/ecology/index.html
アドレス ●海外：http://www.eizo.co.jp/welcome/about/index.html
お問い合わせ先メールアドレス：ecology@eizo.co.jp

＋ 環境情報お問い合わせ状況 ＋

企業や行政機関から当社の環境保全に関する問い合わせがあり、これに対する情報の開示を行っています。昨年、化学物質の環境への影響や安全性が取り沙汰されていることもあり、2002年度は、製品に含まれる有害物質の調査が多くありました。これをグリーン調達指針として評価している企業もあるようです。

■環境情報お問い合わせ状況
(2002年度計/25件)



＋ インターンシップの受け入れ ＋

当社では10年ほど前からインターンシップを受け入れており、2002年度は県内の高校生、中学生、学校職員の教育の一環として実習が行われました。

製造実習、品質評価実習といった研修の中で、環境問題や、当社の環境への取り組みについて学んでいただきました。また会社見学の中でもご要望があった方には講義を行いました。

【2002年度】

インターンシップ者数：7人

環境への取り組みを受講された会社見学者数：33人

■講義風景



■知事表彰



＋ 平成14年度 いしかわグリーン企業知事表彰 ＋

「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞しました。この賞は、環境マネジメントシステム(ISO14001)等を導入し、環境保全活動に取り組み、その成果が顕著であり、他の模範となる企業を表彰するものです。表彰式では、谷本知事から「環境保全は、地道な、しかし、日々の積み重ねが重要です。今回表彰した企業の皆さんは、環境保全の取り組みのお手本となる企業ばかりです。今後とも、石川県内の企業の模範となるよう、取り組みを継続してください。」とお言葉がありました。

さまざまな環境団体を通じ、地域の緑化運動・環境保全活動を推進しています。

【環境関係団体】

- オフィス・ペーパー・リサイクルかなざわ ●環境報告書ネットワーク ●グリーン購入ネットワーク
- 石川県に自然史博物館を実現する会 ●22世紀環境・文化財団 ●ユウチャー500北陸
- (財)石川県緑化推進委員会 ●(社)石川の森づくり推進協会 ●(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議

＋ 七尾電機株式会社 ＋

INPUT	OUTPUT
総エネルギー投入量	温室効果ガス排出量 618t-CO ₂ (+2%)
【投入エネルギーの内訳】	【京都議定書対象6物質の排出量 (t-CO ₂)】
●電力 74.4万kWh (-20.7%) 空調・設備機器	●二酸化炭素 (CO ₂) 617t (+2.0%)
●A重油 94.9kℓ (+10.9%) 空調	●メタン (CH ₄) -0.00016t (+29%)
	●二酸化二窒素 (N ₂ O) 0.0038t (+17%)
	※HFC,PHC,SFGの適用はありません
物質投入量	化学物質排出量・移動量
【紙の使用量】	●化学物質排出量・移動量 【鉛】 0t (-100%)
●コピー用紙 0.46t (-19.9%) [古紙 100%]	
●衛生紙 0.76t (-18.2%)	
	製品生産量
【その他の物質使用量】	●生産台数 CRTモニター 81千台
●ノルマルヘキサン 0.005t (+94%)	LCDモニター 151千台
●アマノール 0.011t (-14%)	その他モニター製品 609千台
●IPA 0.001t (-99.9%)	
	廃棄物等総排出量 / 廃棄物最終処分量
●物流用梱包材 [ビニールラップ] 1.08t (+40.3%)	【廃棄物等の処理方法の内訳】
	●再使用 0t ●再生利用 127.4t
	●熱回収 15.9t ●単焼却 1.7t
	●最終処分 9.4t
	【廃棄物等の種類の内訳】
	●有価物 1.2t (-60.1%)
	●産業廃棄物の排出 45.5t (+71.9%)
	●一般廃棄物の排出 1.7t (-24.6%)
	●古紙の排出 105.9t (-4.2%)
水資源投入量 0.5万m ³ (-10.8%)	排水量 0.5万m ³ (-10.8%)

()内は前年度比

▼2002年度活動実績

《廃棄物削減》

- 生産設備廃棄時、リサイクル可能な部分を取り出し全てを分別した。
- 板金業者の通い箱を新規に作成し、ビニールラップを廃止した。
- 梱包材のリユース(3社)、又は簡素化。
- 個装袋の廃止(対象：1機種用部品)。
- 梱包箱のリユース、重量削減。

《エネルギー投入量の削減》

- 夏場ブラインド閉鎖により朝の日差しを遮断。
- 室温状況・エリアに応じて起動時間を調整した。
- 生産設備による省エネ運転、節電を実施。

《物質投入量による削減》

- 裏紙使用、紙の両面使用、電子化による用紙の廃止。
- ##### 《グリーン購入》
- 設備、消耗品のグリーン購入推進。
 - コピー用紙を100%再生紙へ切り替え。

＋ 和光電子株式会社 ＋

INPUT	OUTPUT
総エネルギー投入量	温室効果ガス排出量 1,387t-CO ₂
【投入エネルギーの内訳】	【京都議定書対象6物質の排出量 (t-CO ₂)】
●電力 311万kWh (+10.6%) 空調・設備機器	●二酸化炭素 (CO ₂) 1,386t
	●メタン (CH ₄) -0.000072t
	●二酸化二窒素 (N ₂ O) 0.0043t
	※HFC,PHC,SFGの適用はありません
物質投入量	化学物質排出量・移動量
【紙の使用量】	●化学物質排出量・移動量 【鉛】 3t (+41.5%) (リサイクル)
●コピー用紙 2.1t (+8.3%) [古紙 100%]	
	製品生産量
【その他の物質使用量】	●生産台数 [MAIN基板ベース]
●フラックス 2.32t (+97.6%)	CRTモニター用基板 85千台
●IPA (希釈剤) 4.17t (+48%)	LCDモニター用基板 595千台
●はんだ 17.6t (+94%)	その他モニター用基板 636千台
●クリームはんだ 1.6t (+14%)	
	廃棄物等総排出量 / 廃棄物最終処分量
●物流用梱包材 [ビニールラップ] 0.02t (-97.7%)	【廃棄物等の処理種類の内訳】
	●有価物 54.1t (+113.1%)
	●産業廃棄物の排出 27.4t (-50.0%)
	●一般廃棄物の排出 7.3t (+90.0%)
	●古紙の排出 79.9t (+57.7%)
水資源投入量 0.4万m ³ (+15.1%)	排水量 0.4万m ³ (-15.1%)

()内は前年度比

▼2002年度活動実績

《廃棄物削減》

- チップ部品カットくずをリサイクル品として排出。(固形燃料化)
- プラスチックリール、ICトレイ、ICスティックのリユース拡大。
- 一般廃棄物のうち容器包装プラスチックを分別し、リサイクル品として排出。

《エネルギー投入量の削減》

- はんだ槽のタイマー設定を夏・冬で変えて省エネ運転を実施。
- デマンドコントロールシステムを導入し、空調の省エネ運転を実施。

《物質投入量による削減》

- 両面コピー、裏紙利用の徹底による使用量の削減。
- 社内文書の電子化による用紙の削減。

《グリーン購入》

- 生産設備、消耗品のグリーン購入推進。
- コピー用紙を100%再生紙へ切り替え。